



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8715 URL https://www.anicom.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)小森 伸昭
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)亀井 達彦 (TEL)03(5348)3911
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	41,465	15.7	2,189	△3.9	1,525	△5.3
2019年3月期	35,829	10.8	2,278	23.0	1,610	22.0
(注) 包括利益	2020年3月期 1,146百万円(△27.9%)		2019年3月期 1,588百万円(22.9%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	75.46	75.41	6.7	5.0	5.3
2019年3月期	84.72	84.03	9.1	6.2	6.4
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期 △10百万円		2019年3月期 △108百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	45,598	23,325	50.9	1,146.98
2019年3月期	42,390	22,234	52.1	1,092.69
(参考) 自己資本	2020年3月期 23,189百万円		2019年3月期 22,082百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,246	△10,263	△99	21,577
2019年3月期	4,359	△487	6,693	27,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	101	5.9	0.5
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	101	6.6	0.4
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	10.7	1,100	120.9	790	129.3	39.07
通期	45,600	10.0	2,900	32.4	2,060	35.0	101.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1 社（株式会社シムネット）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	20,225,900株	2019年3月期	20,211,480株
② 期末自己株式数	2020年3月期	7,861株	2019年3月期	1,895株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	20,213,690株	2019年3月期	19,011,514株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,580	15.0	62	△62.5	47	△61.5	32	△64.5
2019年3月期	1,374	△0.6	167	△35.0	123	△53.2	90	△50.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	1.59	1.59
2019年3月期	4.78	4.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	17,615	16,635	93.7	816.07
2019年3月期	17,654	16,658	93.5	816.76

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,499百万円 2019年3月期 16,506百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「1. (1) 次連結会計年度の業績予想」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 2020年3月期 損益の状況の対前期比較	38
(2) 経常収益の状況	39
(3) 種目別保険料・保険金	40
(4) ソルベンシー・マージン比率	41
(5) 役員の変動	42

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ緩やかな回復基調で推移していたものの、米中貿易問題の長期化や国内で相次いだ自然災害・消費税率の引き上げにより減速傾向に転じてきたことに加え、2020年に入り新型コロナウイルス感染拡大による世界的規模の経済活動の停滞が顕在化するなど、先行きが不透明な状況となっております。

このようななか、アニコムグループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社の重点施策と位置付けている「ペット保険の更なる収益力向上」に向け、商品開発の強化や販売チャネルの営業活動強化などに注力したことに加え、堅調なペット飼育需要により、保有契約数は816,254件（前期末から62,922件の増加・同8.4%増）と順調に増加しております。また、E/I損害率^{注1)}については、新規契約増による商品ポートフォリオの改善や商品料率改定の効果により57.8%と前年同期比で1.2pt改善いたしました。既経過保険料ベース事業費率^{注2)}は、引き続き規模拡大に向けた積極投資により37.1%と前年同期比で2.6pt上昇いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で1.4pt上昇し94.9%となりました。

また、アニコムグループは当連結会計年度を基礎固めから第二期創業期へ移行する期と位置付け、あらゆるデータから、病気・ケガを分析し、「健康度」を見る予防型保険会社グループへ成長するため、新規事業の重点施策に対する取組みを加速させてきました。特に遺伝子検査事業については、避けられる遺伝病を繁殖前後の遺伝子検査によって回避し、遺伝子解析といった科学・技術・データに医療のサポートを加えたブリーディング支援に繋げていくことを目指しております。加えて、腸内フローラ測定によるどうぶつの健康チェックの普及、共生細菌をキーにしたフード開発、生活習慣コンサル等の事業化を進めております。更に、どうぶつ医療における高度先進医療（細胞治療、再生医療）を実用化し、拡大を図るとともに、カルテ管理システム事業の拡大（予約システム等の機能の充実）等とあわせ、データの更なる活用による予防法の開発、ペット関連事業の海外展開を目指しております。

以上の結果、アニコムグループにおける連結成績は次のとおりとなりました。

保険引受収益39,105百万円（前期比13.2%増）、資産運用収益496百万円（同29.5%増）、新規事業等を含むその他経常収益1,863百万円（同104.6%増）を合計した経常収益は41,465百万円（同15.7%増）となりました。一方、保険引受費用27,212百万円（同13.0%増）、営業費及び一般管理費11,153百万円（同22.4%増）などを合計した経常費用は39,275百万円（同17.1%増）となりました。この結果、経常利益は2,189百万円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,525百万円（同5.3%減）となりました。

注1) E/I損害率：発生ベースでの損害率

(正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費) ÷ 既経過保険料 にて算出

注2) 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料(既経過保険料)に対する発生ベースの事業費率
 損保事業費 ÷ 既経過保険料にて算出

② 次連結会計年度の業績予想

わが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない不透明な状況が続いておりますが、アニコムグループの主たる事業であるペット保険事業は堅調に推移しております。次連結会計年度につきましては、ペット保険のより一層の収益力拡大、保険事業以外の新規事業の更なる収益化推進に加え、ペット業界のインフラプレーヤーを目指すアニコムグループとしてコロナ禍で社会に貢献できることを考え、速やかに行動を開始いたします。（新型コロナウイルス感染者のペットを無償でお預かり、飼育ケアなどを行う“Stay Anicom プロジェクト”を実施中）

次連結会計年度の業績予想につきましては、事業の拡大とペット業界への貢献を両立させながら、経常収益45,600百万円、経常利益2,900百万円を見込んでおります。これら業績予想の前提となる見通しは、競争環境を含むペット保険市場の動向や今後の更なる普及、拡販へ向けた取組みや、損害率改善施策の効果などを勘案した保険金の推移及び経費の予測に基づいております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは「(4)事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,208百万円増加して45,598百万円となりました。その主な要因は、有価証券の増加5,339百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ2,117百万円増加して22,273百万円となりました。その主な要因は、保有契約の増加に伴う保険契約準備金の増加1,936百万円であります。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,090百万円増加して23,325百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,525百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加により、税金等調整前当期純利益を2,162百万円計上したほか、責任準備金が1,756百万円増加したこと等により4,246百万円の収入となりましたが、前連結会計年度に比べると112百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,263百万円の支出となりました。主に有価証券の取得による支出であり、前連結会計年度に比べると9,775百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度では6,693百万円の収入、当連結会計年度では99百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より6,115百万円減少し、21,577百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主に対する利益還元が経営課題のひとつであるとの認識のもと、「中期経営計画2019-2021」で掲げた株主還元方針では、財務健全性と資本効率を踏まえ、中長期的な視野から、継続的・安定的な利益配分を行っていくこととしております。これらを踏まえて検討した結果、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円00銭の株主配当を行うことを予定しております。

なお、次期以降の配当につきましては、株主還元方針に則り引き続き中長期の事業計画等とのバランスを考慮したうえで配当額を決定する方針であり、現時点での配当額は未定であります。

(4) 事業等のリスク

アニコムグループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。これらのリスクを認識した上で、リスクの発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信の発表日現在において判断したものであります。

① 新型コロナウイルスの影響及びその対応等

現時点で、新型コロナウイルス感染症が当社の業績に対し、大きく影響を与えるような状況は生じておりません。しかしながら、ショッピングモール等の大型商業施設内で営業しているペットショップが休業するといった状況が生じており、これらの休業に伴う生体の販売頭数の減少により、保険契約件数が減少するリスクがあります。一方で、路面店等のペットショップでは衛生面等に配慮しながら営業を継続し、これらのペットショップでは生体の販売頭数が増加しており、保険契約件数も順調に推移していることから、保険料や連結経常収益に大きく影響を与えるリスクは少ないと考えております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に係る当社の対応として、ペット飼育者が、新型コロナウイルスに感染した場合のペットのお世話についての不安の声が当社に多数寄せられたことから、こうした不安を解消するため“Stay Anicom プロジェクト”をスタートさせております。本プロジェクトは、ペット飼育者が新型コロナウイルスに感染し、病院や隔離施設で生活することとなった場合に、その間、アニコムグループがペットを無償でお預かりし、アニコムグループの獣医師を中心とした社員がお世話するものであり、ペット飼育者の不安を軽減するためのプロジェクトです。このほか、コロナ禍において外出を控えることが多くなる中でも、ペットへ必要な獣医療が提供できるよう「ペットを伴わない通院」も保険の補償対象とするなどの取組みも実施しております。こうした取組みなどを通じて、人とペットが安心して共生する社会を実現し、ペットの飼育頭数の増加にも繋げていきたいと考えております。

更に、アニコムグループの従業員への安全対策については、従業員の感染リスクを低減するため、可能な限り人との接触機会を削減することを目的にテレワークを含む在宅勤務を実施しております。一方で、当社が金融機関として緊急事態宣言時にも事業の継続が求められることから、やむを得ずオフィスへの出勤を要する従業員に対しては、通勤時の感染リスクを低減させるため、時差出勤、土日勤務を含めたシフト勤務体制を構築することに加え、自動車や自転車での通勤を行った場合や、オフィスの近隣ホテルへ宿泊した場合の補助を行うことなどの対応を実施しております。

② 損害保険事業に関するリスク

(a) ペット保険事業に関するリスク

アニコムグループは、ペット保険事業を主たる事業としております。しかしながら、近年、国内におけるペットの飼育世帯数の伸び悩みに加え、ブリーダーの高齢化・減少などの理由により、犬の飼育頭数の減傾向が続いています。今後、この傾向が継続していった場合は、ペット保険の新規契約件数の継続的な拡大という点について、課題が生じる可能性があります。

なお、こうした状況に対応するため、これまでのペットショップを中心とした保険の販売から、既に飼育されているどうぶつをターゲットとした一般チャネルの営業等を強化していきます。また、飼育頭数の減少についても、アニコムグループが提供するブリーディングサポートを通じて対処していきたいと考えています。

(b) 競争激化リスク

現在、わが国のペット保険事業には、保険業法の規定に基づき損害保険業の免許を受けた5社と、同法の規定に基づき少額短期保険業者の登録を行った10社が参入しており、競争環境が厳しい状況となっております。今後も、異業種や大手損保等の参入等により、また既存の同業他社の規模拡大、商品・サービス・価格の競争が激化した場合には、保有契約の減少、委託代理店数の減少、保険料単価の下落による収入保険料の減少または（競争激化に伴い）代理店手数料水準の上昇等により、アニコムグループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(c) 保険引受リスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業においては、適正な補償内容及び保険料水準を設定していますが、基幹商品であるペット保険において、伝染病の蔓延によるペットの疾病発症率の上昇、ペットの医療費水準の上昇、保有契約のポートフォリオの変化ならびにリスク濃縮等により、適正な保険料水準を確保できない場合

や過度にリスクが集積した場合等には、経営の健全性が維持できず、アニコムグループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在の新型コロナウイルス感染症のペットへの感染例も海外では数例報告されていますが、国内において感染症として蔓延している、医療費に影響を与える状況にはなっていません。

③ アニコムグループが行う事業に係る法的リスク

(a) 保険業法等に係る法的リスク

アニコムグループの中核となる事業は、保険業法第3条の規定に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業であります。損害保険業の免許は無期限ですが、同社が次のいずれかに該当することとなったときは、保険業法第133条及び第134条の規定に基づき免許の取り消しまたは業務の停止を命じられる可能性があります。

- ・法令に基づく内閣総理大臣の処分または定款、事業方法書、普通保険約款、保険料及び責任準備金の算出方法書に定めた事項のうち特に重要なものに違反したとき。
- ・当該免許に付された条件に違反したとき。
- ・公益を害する行為をしたとき。
- ・保険会社の財産の状況が著しく悪化し、保険業を継続することが保険契約者等の保護の見地から適当でないと認めるとき。

また、ソルベンシー・マージン比率が基準値より低下し、金融庁から早期是正措置が発動された場合には、経営の健全性を確保するための改善計画の提出、または期限を付した業務の全部または一部の停止を命じられる可能性があります。

現時点において同社では、これらの事由に該当する事実は無いものと認識していますが、将来、何らかの理由により同社に免許の取消しまたは業務停止命令等があった場合には、アニコムグループの中核となる事業活動に支障を来すと共に、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はアニコム損害保険株式会社の経営管理を行うために、保険業法第271条の18第1項に基づき、保険持株会社の認可を取得していますが、当社が法令、定款もしくは法令に基づく内閣総理大臣の処分に違反したとき、または公益を害する行為をしたときは、保険業法第271条の30の規定に基づき、その認可が取り消される、または子会社である保険会社に対してその業務の全部もしくは一部の停止を命ぜられる可能性があります。

現時点において当社では、これらの事由に該当する事実は無いものと認識していますが、将来、何らかの理由により保険持株会社に係る認可の取消し、または保険会社に対して業務停止命令等があった場合には、アニコムグループの事業活動全般に支障を来すと共に、業績に重大な影響を与える可能性があります。

(b) 規制変更のリスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業は、保険業法、金融商品取引法その他の法令等による規制を受けています。こうした規制の新設や変更があった場合など、その内容によっては、収入の減少や、準備金の積み増し等の費用が増加し、アニコムグループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

また、同社が提供するペット保険商品の補償の対象となるどうぶつは、動物の愛護及び管理に関する法律により動物の飼養及び保管等に関する基準などが設けられています。こうした規制の変更等があった場合に、結果としてペットの飼育頭数が減少した場合などは、ペット保険契約件数の減少に繋がり、アニコムグループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

④ その他のリスク

(a) 損害保険事業への依存リスク

アニコムグループの中核事業は、アニコム損害保険株式会社におけるペット保険事業です。現状、当該事業による収益がアニコムグループ全体の収益の大半を占めているため、当該事業の成長が実現できなかった場合、また、ペット保険以外の新たな事業領域の拡大が順調に進まなかった場合には、アニコムグループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(b) 経営陣に関するリスク

アニコムグループの重要な経営陣や幹部社員、特に当社代表取締役である小森伸昭に不測の事態が発生した場合に、アニコムグループの事業の展開及び拡大に支障が生じる可能性があります。

(c) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、アニコムグループの事業活動において内在しているものであり、たとえば、損害保険事業における保険金の不払・支払漏れ、事務ミス、法令違反等を原因とする監督官庁による行政処分、役職員による不正及び労務管理の不徹底等が挙げられます。アニコムグループにおいては、これらをコントロールするべく内部管理体制を構築していますが、このような事業運営リスクが顕在化した場合には、お客様の信頼や社会的信用

を失うこととなり、アニコムグループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(d) 資産運用リスク

アニコムグループは、株式、債券及び各種投資信託商品等による資産運用を行っており、株価水準や金利水準等の変動を随時モニタリングするとともに、運用資産の時価が下落するリスクを適切にコントロールするべく各種の対策を講じています。しかしながら、今後、株価の大幅な下落や金利水準の上昇等により、評価損の発生や債券等の時価額の減少等が生じ、アニコムグループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、アニコムグループでは、上記の債券及び各種投資信託商品のほか、預貯金等による資産運用を行っていますが、社債等の発行者が債務を履行できなくなり、その元本及び利息等の支払が滞った場合には、アニコムグループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(e) 流動性リスク

アニコムグループは、適切な資金ポジションの把握による資金繰り管理の体制を構築しています。しかしながら、急激な伝染病の蔓延による支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達または著しく低い価格での資産売却などを余儀なくされた場合には、アニコムグループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(f) 事業中断に関するリスク

アニコムグループでは、首都直下型地震等の大規模な自然災害や新型インフルエンザの大流行等の不測の事態に備え、事業継続計画の策定をはじめとする危機管理体制を整備することにより、事業中断期間を一定程度に抑え、継続的に事業を継続する体制を整備しています。しかしながら、事業継続が阻害されたり、想定を超える影響が生じた場合には、アニコムグループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(g) 情報セキュリティに関するリスク

アニコムグループは、保険事業における契約者情報をはじめ代理店や動物病院情報等、多数のお客様情報を取り扱っており、これらの情報に関しては、グループ各社において情報管理体制を整備し厳重に管理しています。しかしながら、グループ各社または外部の業務委託先のシステムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等により情報漏えい事故が発生した場合には、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、アニコムグループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(h) システムリスク

アニコムグループでは、自然災害、事故、サイバー攻撃等による不正アクセス及び情報システムの開発・運用に関する不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクを一定程度に抑え、業務を継続的に運用できる体制を整備していますが、重大なシステム障害が発生した場合には、アニコムグループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(i) 風評リスク

マスコミ報道やインターネット上の書き込み等において、アニコムグループに対する否定的な風評が発生し流布した場合、それが事実に基づくものであるか否かにかかわらず、アニコムグループの社会的信用に影響を与える場合があります。アニコムグループでは日頃から、これら風評の早期発見及び影響の極小化に努めていますが、悪質な風評が流布した場合には、アニコムグループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

アニコムグループは、保険持株会社である当社、100%子会社であるアニコム損害保険株式会社、アニコム パフェ株式会社、アニコム フロンティア株式会社、アニコム先進医療研究所株式会社、アニコム キャピタル株式会社及び株式会社シムネットの7社により構成されております。

当社は、経営管理及びそれに附帯する業務を行う持株会社として、各事業会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定、グループ間におけるシナジー発揮の促進等を業としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

アニコムグループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	29,643	24,427
有価証券	※2 4,660	※2 9,999
貸付金	225	127
有形固定資産	※1 1,367	※1 1,858
土地	508	806
建物	440	447
リース資産	27	34
建設仮勘定	—	20
その他の有形固定資産	391	548
無形固定資産	1,506	3,956
ソフトウェア	811	1,165
ソフトウェア仮勘定	592	271
のれん	102	2,518
その他の無形固定資産	—	0
その他資産	4,344	4,263
未収金	1,895	1,923
未収保険料	445	508
仮払金	1,396	906
その他の資産	606	926
繰延税金資産	718	1,041
貸倒引当金	△76	△75
資産の部合計	42,390	45,598
負債の部		
保険契約準備金	16,041	17,977
支払備金	2,148	2,328
責任準備金	13,893	15,649
その他負債	3,867	4,018
未払法人税等	610	600
未払金	1,543	1,550
仮受金	1,484	1,603
その他の負債	228	264
賞与引当金	191	209
特別法上の準備金	54	68
価格変動準備金	54	68
負債の部合計	20,156	22,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950	7,981
資本剰余金	7,840	7,871
利益剰余金	6,443	7,868
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,233	23,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△150	△530
その他の包括利益累計額合計	△150	△530
新株予約権	151	135
純資産の部合計	22,234	23,325
負債及び純資産の部合計	42,390	45,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	35,829	41,465
保険引受収益	34,535	39,105
正味収入保険料	34,535	39,105
資産運用収益	383	496
利息及び配当金収入	154	219
有価証券売却益	228	276
その他経常収益	910	1,863
その他の経常収益	910	1,863
経常費用	33,550	39,275
保険引受費用	24,071	27,212
正味支払保険金	18,456	20,492
損害調査費	※1 1,003	※1 1,109
諸手数料及び集金費	※1 3,077	※1 3,674
支払備金繰入額	196	179
責任準備金繰入額	1,336	1,756
資産運用費用	10	109
有価証券売却損	6	28
有価証券評価損	3	80
営業費及び一般管理費	※1 9,112	※1 11,153
その他経常費用	356	800
支払利息	0	0
持分法による投資損失	108	10
その他の経常費用	247	790
経常利益	2,278	2,189
特別利益	16	14
新株予約権戻入益	16	12
固定資産処分益	—	2
特別損失	19	42
固定資産処分損	7	14
特別法上の準備金繰入額	6	13
価格変動準備金繰入額	6	13
その他	6	14
税金等調整前当期純利益	2,275	2,162
法人税及び住民税等	752	800
法人税等調整額	△87	△163
法人税等合計	665	637
当期純利益	1,610	1,525
親会社株主に帰属する当期純利益	1,610	1,525

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,610	1,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△379
その他の包括利益合計	※1 △22	※1 △379
包括利益	1,588	1,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,588	1,146
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,443	4,333	4,770	△0	13,546
当期変動額					
新株の発行	3,506	3,506			7,013
剰余金の配当			△90		△90
親会社株主に帰属する当期純利益			1,610		1,610
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			153		153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,506	3,506	1,673	△0	8,687
当期末残高	7,950	7,840	6,443	△0	22,233

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△128	△128	169	13,587
当期変動額				
新株の発行				7,013
剰余金の配当				△90
親会社株主に帰属する当期純利益				1,610
自己株式の取得				△0
持分法の適用範囲の変動				153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	△22	△18	△40
当期変動額合計	△22	△22	△18	8,646
当期末残高	△150	△150	151	22,234

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,950	7,840	6,443	△0	22,233
当期変動額					
新株の発行	31	31			62
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する当期純利益			1,525		1,525
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	31	31	1,424	△0	1,486
当期末残高	7,981	7,871	7,868	△0	23,719

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△150	△150	151	22,234
当期変動額				
新株の発行				62
剰余金の配当				△101
親会社株主に帰属する当期純利益				1,525
自己株式の取得				△0
持分法の適用範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△379	△379	△15	△395
当期変動額合計	△379	△379	△15	1,090
当期末残高	△530	△530	135	23,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,275	2,162
減価償却費	552	765
支払備金の増減額 (△は減少)	196	179
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,336	1,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	10
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	6	13
利息及び配当金収入	△154	△219
有価証券関係損益 (△は益)	△218	△167
持分法による投資損益 (△は益)	108	10
株式報酬費用	46	103
新株予約権戻入益	△16	△12
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	7	12
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△253	142
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	718	142
小計	4,610	4,897
利息及び配当金の受取額	186	232
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△437	△883
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,359	4,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	—	△900
有価証券の取得による支出	△3,174	△12,651
有価証券の売却・償還による収入	3,436	6,968
貸付けによる支出	△147	—
資産運用活動計	115	△6,582
営業活動及び資産運用活動計	4,474	△2,336
有形固定資産の取得による支出	△196	△669
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△371	△512
事業譲受による支出	—	△519
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,968
その他	△35	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487	△10,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,749	12
新株予約権の発行による収入	40	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△5	△9
配当金の支払額	△90	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,693	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,564	△6,115
現金及び現金同等物の期首残高	17,128	27,693
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,693	※1 21,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	786百万円	1,040百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有価証券(株式)	487百万円	699百万円

(連結損益計算書関係)

※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与	3,266百万円	3,814百万円
広告費	1,008百万円	1,196百万円
外注委託費	1,779百万円	2,195百万円
代理店手数料等	3,077百万円	3,674百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	192百万円	△357百万円
組替調整額	△222百万円	△168百万円
税効果調整前	△30百万円	△526百万円
税効果額	7百万円	147百万円
その他有価証券評価差額金	△22百万円	△379百万円
その他の包括利益合計	△22百万円	△379百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	18,028,000	2,183,480	—	20,211,480
合計	18,028,000	2,183,480	—	20,211,480
自己株式				
普通株式(注) 2	610	1,285	—	1,895
合計	610	1,285	—	1,895

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,183,480株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加2,128,200株及び譲渡制限付株式の付与に伴う新株の発行の増加55,280株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数増加1,285株は、譲渡制限付株式の無償取得1,265株及び単元未満株式の買取り20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年度新株予約権 (注) 1, 2	普通株式	—	2,000,000	2,000,000	—	—
	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式	—	—	—	—	151
合計		—	—	2,000,000	2,000,000	—	151

(注) 1. 2018年度新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 2018年度新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	90	5.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月24日開催の株主総会において、下記の通り剰余金の配当を行うことについて決議を予定しております。

(イ) 配当の総額	101百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	5.00円
(ニ) 基準日	2019年3月31日
(ホ) 効力発生日	2019年6月25日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	20,211,480	14,420	—	20,225,900
合計	20,211,480	14,420	—	20,225,900
自己株式				
普通株式(注) 2	1,895	5,966	—	7,861
合計	1,895	5,966	—	7,861

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,420株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加3,600株及び譲渡制限付株式の付与に伴う新株の発行の増加10,820株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数増加5,966株は、譲渡制限付株式の無償取得5,877株及び単元未満株式の買取り89株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式	—	—	—	—	135
合計		—	—	—	—	—	135

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	101	5.00	2019年3月31日	2019年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年6月25日開催の株主総会において、下記の通り剰余金の配当を行うことについて決議を予定しております。

(イ) 配当の総額	101百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	5.00円
(ニ) 基準日	2020年3月31日
(ホ) 効力発生日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預貯金	29,643百万円	24,427百万円
定期預金	△1,950百万円	△2,850百万円
現金及び現金同等物	27,693百万円	21,577百万円

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主として損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。

運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等とし、年度資産運用計画に準拠した資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社及び連結子会社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等であり、下記のリスクに晒されております。

① 市場関連リスク

金利、為替、株式などの市場の変動に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

② 信用リスク

個別与信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

アニコム損害保険株式会社におけるリスク管理体制については、資産運用部門(財務部)、事務管理部門(経理部)、リスク管理部門(リスク管理部)を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。

① 市場関連リスクの管理

有価証券のうち株式・債券等については時価とリスク量を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

② 信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。

リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預貯金	29,643	29,643	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	3,745	3,745	—
(3) 貸付金	225	222	△2
(4) 未収金(*)	1,843	1,843	—
資産計	35,457	35,454	△2

(*) 未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預貯金	24,427	24,427	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	8,835	8,835	—
(3) 貸付金	127	123	△3
(4) 未収金(*)	1,872	1,872	—
資産計	35,262	35,258	△3

(*) 未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。また投資信託及び投資法人の投資口については、公表または資産運用会社から提示される基準価格等によっております。

(3) 貸付金

貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表の貸付金は持分法適用に伴う投資損失を直接減額しております。

(4) 未収金

未収金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	915	1,163

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、「(2) 有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	29,643	—	—	—
貸付金	—	—	225	—
未収金(*)	1,843	—	—	—
合計	31,486	—	225	—

(*) 未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	24,427	—	—	—
貸付金	—	—	127	—
未収金(*)	1,872	—	—	—
合計	26,300	—	127	—

(*) 未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	67	63	3
	その他	482	478	3
	小計	549	541	7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	178	199	△20
	その他	3,017	3,213	△196
	小計	3,196	3,413	△217
合計		3,745	3,955	△209

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	その他	2,617	2,450	166
	小計	2,617	2,450	166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	169	224	△55
	その他	6,049	6,896	△847
	小計	6,218	7,121	△903
合計		8,835	9,571	△736

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	189	21	4
その他	3,289	207	1
合計	3,478	228	6

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	670	40	21
その他	6,360	235	7
合計	7,031	276	28

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて79百万円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	112百万円	96百万円
責任準備金	309	408
未払事業税	35	46
賞与引当金	54	59
減価償却費超過額	28	31
支払備金	63	42
新株予約権	43	76
貸倒引当金	22	22
貸付金	74	101
その他有価証券評価差額金	58	206
その他	51	67
繰延税金資産小計	855	1,160
評価性引当額	△136	△118
繰延税金資産合計	718	1,041

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.0
住民税均等割	0.4	0.8
評価性引当額の増減	0.2	△0.8
税額控除	—	0.3
連結子会社との税率差異	△2.6	△2.2
その他	△0.4	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	29.5

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

アニコムグループの報告セグメントはアニコムグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アニコムグループは、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業を中核事業としております。従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	損害保険事業				
外部顧客への経常収益	34,962	866	35,829	—	35,829
セグメント間の 内部経常収益又は振替高	—	391	391	△391	—
計	34,962	1,258	36,220	△391	35,829
セグメント利益又は損失(△)	2,548	△269	2,278	—	2,278
セグメント資産	40,773	1,616	42,390	—	42,390
セグメント負債	19,811	344	20,156	—	20,156
その他の項目					
減価償却費	404	107	512	—	512
のれんの償却額	—	40	40	—	40
資産運用収益	383	0	383	—	383
支払利息	0	0	0	—	0
持分法投資利益又は 損失(△)	—	△108	△108	—	△108
持分法適用会社への投資額	—	487	487	—	487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	412	186	599	—	599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、動物医療分野における研究・臨床事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	損害保険事業				
外部顧客への経常収益	39,622	1,843	41,465	—	41,465
セグメント間の 内部経常収益又は振替高	—	464	464	△464	—
計	39,622	2,307	41,930	△464	41,465
セグメント利益又は損失(△)	2,522	△332	2,189	—	2,189
セグメント資産	40,929	5,191	46,120	△522	45,598
セグメント負債	21,579	1,215	22,795	△522	22,273
その他の項目					
減価償却費	513	180	694	—	694
のれんの償却額	—	71	71	—	71
資産運用収益	496	0	496	—	496
支払利息	0	0	0	—	0
持分法投資利益又は 損失(△)	—	△10	△10	—	△10
持分法適用会社への投資額	—	699	699	—	699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,205	899	2,105	—	2,105

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業、動物医療分野における研究・臨床事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	損害保険事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	40	—	40
当期末残高	—	102	—	102

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	損害保険事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	71	—	71
当期末残高	—	2,518	—	2,518

(表示方法の変更)

重要性が乏しいため記載を省略しておりましたが、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、重要性が増したため、当連結会計年度より記載しております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の記載につきましても表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	セルトラスト・アニマル・セラピューティクス株式会社	神奈川県横浜市	50	小動物の先端医療技術・サービスの開発・提供	(所有)直接 49.0	役員の兼任資金の貸付	資金の貸付(注)1	147	貸付金(注)2	490
							利息の受取(注)1	2	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付にかかる金利の条件については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から265百万円を控除した金額を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	セルトラスト・アニマル・セラピューティクス株式会社	神奈川県横浜市	50	小動物の先端医療技術・サービスの開発・提供	(所有)直接 49.0	役員の兼任資金の貸付	資金の貸付(注)1	—	貸付金(注)2	490
							利息の受取(注)1	3	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付にかかる金利の条件については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から363百万円を控除した金額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,092円69銭	1,146円98銭
1株当たり当期純利益	84円72銭	75円46銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	84円03銭	75円41銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,610	1,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,610	1,525
普通株式の期中平均株式数(株)	19,011,514	20,213,690
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	155,274	13,057
(うち新株予約権)(株)	(155,274)	(13,057)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,234	23,325
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	151	135
(うち新株予約権(百万円))	(151)	(135)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,082	23,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,209,585	20,218,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813	1,150
前払費用	99	111
未収入金	※2 804	※2 969
その他	—	0
流動資産合計	4,717	2,232
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 13	※1 12
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 52	※1 78
リース資産	※1 17	※1 12
有形固定資産合計	84	103
無形固定資産		
ソフトウェア	72	38
無形固定資産合計	72	38
投資その他の資産		
投資有価証券	—	36
関係会社株式	12,278	14,780
敷金	457	457
繰延税金資産	41	53
その他	95	23
投資損失引当金	△93	△110
投資その他の資産合計	12,780	15,241
固定資産合計	12,937	15,383
資産合計	17,654	17,615
負債の部		
流動負債		
未払金	※2 95	※2 135
リース債務	5	5
未払法人税等	431	377
預り金	13	13
賞与引当金	6	10
流動負債合計	553	542
固定負債		
リース債務	12	7
長期預り保証金	431	431
固定負債合計	443	438
負債合計	996	980

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950	7,981
資本剰余金		
資本準備金	7,840	7,871
資本剰余金合計	7,840	7,871
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	716	647
利益剰余金合計	716	647
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,506	16,499
新株予約権	151	135
純資産合計	16,658	16,635
負債純資産合計	17,654	17,615

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
経営管理料	※1 1,372	※1 1,578
関係会社受取配当金	※1 1	※1 2
営業収益合計	1,374	1,580
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 1,207	※2 1,517
営業費用合計	1,207	1,517
営業利益	167	62
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	0	2
営業外収益合計	0	2
営業外費用		
投資損失引当金繰入額	44	17
その他	0	0
営業外費用合計	44	17
経常利益	123	47
特別利益		
新株予約権戻入益	6	12
特別利益合計	6	12
特別損失		
固定資産除売却損	※3 4	※3 2
その他	1	0
特別損失合計	5	3
税引前当期純利益	123	56
法人税、住民税及び事業税	43	35
法人税等調整額	△10	△11
法人税等合計	33	24
当期純利益	90	32

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,443	4,333	4,333	715	715
当期変動額					
新株の発行	3,506	3,506	3,506		
剰余金の配当				△90	△90
当期純利益				90	90
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,506	3,506	3,506	0	0
当期末残高	7,950	7,840	7,840	716	716

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△0	9,492	169	9,662
当期変動額				
新株の発行		7,013		7,013
剰余金の配当		△90		△90
当期純利益		90		90
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△18	△18
当期変動額合計	△0	7,014	△18	6,995
当期末残高	△0	16,506	151	16,658

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,950	7,840	7,840	716	716
当期変動額					
新株の発行	31	31	31		
剰余金の配当				△101	△101
当期純利益				32	32
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31	31	31	△68	△68
当期末残高	7,981	7,871	7,871	647	647

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△0	16,506	151	16,658
当期変動額				
新株の発行		62		62
剰余金の配当		△101		△101
当期純利益		32		32
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△15	△15
当期変動額合計	△0	△7	△15	△22
当期末残高	△0	16,499	135	16,635

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	184百万円	209百万円

※2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
未収入金	803百万円	967百万円
未払金	33百万円	3百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経営管理料	1,372百万円	1,578百万円
関係会社受取配当金	1百万円	2百万円
外注委託費	－百万円	104百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与	428百万円	517百万円
外注委託費	462百万円	596百万円
減価償却費	56百万円	48百万円

※3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具器具備品除却損	0百万円	0百万円
ソフトウェア除却損	4百万円	2百万円
計	4百万円	2百万円

(有価証券関係)

前事業年度末(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,844百万円 関連会社株式434百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,219百万円 関連会社株式561百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	0百万円	2百万円
未払事業税	4	5
賞与引当金	2	3
投資損失引当金	28	33
関係会社評価損	162	162
その他	7	9
繰延税金資産小計	205	216
評価性引当額	△164	△163
繰延税金資産合計	41	53
繰延税金資産の純額	41	53

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	5.4
住民税均等割	0.5	2.1
評価性引当額の増減	△1.3	△1.4
法人税等還付	△3.1	—
過年度法人税等	—	6.9
その他	△1.5	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7	43.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 2020年3月期 損益の状況の対前期比較

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	比較増減	増減率 (%)
経常 損益	保険引受収益	34,535	39,105	4,570	13.2
	(うち正味収入保険料)	(34,535)	(39,105)	(4,570)	(13.2)
	保険引受費用	24,071	27,212	3,140	13.0
	(うち正味支払保険金)	(18,456)	(20,492)	(2,035)	(11.0)
	(うち損害調査費)	(1,003)	(1,109)	(105)	(10.6)
	(うち諸手数料及び集金費)	(3,077)	(3,674)	(596)	(19.4)
	(うち支払備金繰入額)	(196)	(179)	(17)	(8.7)
	(うち責任準備金繰入額)	(1,336)	(1,756)	(420)	(31.4)
	資産運用収益	383	496	112	29.5
	(うち利息及び配当金収入)	(154)	(219)	(65)	(42.3)
	(うち有価証券売却益)	(228)	(276)	(47)	(20.8)
	資産運用費用	10	109	99	991.5
	(うち有価証券売却損)	(6)	(28)	(21)	(327.9)
	(うち有価証券評価損)	(3)	(80)	(77)	(2,292.8)
営業費及び一般管理費	9,112	11,153	2,040	22.4	
その他経常損益	554	1,062	508	91.6	
経常利益	2,278	2,189	△89	△3.9	
特別 損益	特別利益	16	14	△1	△10.2
	特別損失	19	42	22	112.8
	特別損益	△3	△27	△24	735.2
税金等調整前当期純利益		2,275	2,162	△113	△5.0
法人税及び住民税等		752	800	47	6.4
法人税等調整額		△87	△163	△75	86.5
法人税等合計		665	637	△27	△4.2
当期純利益		1,610	1,525	△85	△5.3
親会社株主に帰属する当期純利益		1,610	1,525	△85	△5.3

(2) 経常収益の状況

最近2連結会計年度の経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	対前年増減 (△)率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
損害保険事業(ペット保険)	34,962	39,622	13.3
損害保険(アニコム損害保険株式会社)	34,962	39,622	13.3
(うち正味収入保険料)	34,535	39,105	13.2
その他の事業	866	1,843	112.7
保険代理店	14	15	10.5
動物病院支援	203	223	9.8
小動物先進医療臨床・研究	439	882	100.6
その他	209	721	245.3
合計	35,829	41,465	15.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先が無いため記載しておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
ペット保険	34,535	100.0	10.4	39,105	100.0	13.2
合計	34,535	100.0	10.4	39,105	100.0	13.2
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

② 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
ペット保険	34,535	100.0	10.4	39,105	100.0	13.2
合計	34,535	100.0	10.4	39,105	100.0	13.2

③ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
ペット保険	18,456	100.0	11.2	20,492	100.0	11.0
合計	18,456	100.0	11.2	20,492	100.0	11.0

(4) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2020年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	17,566	18,747
資本金又は基金等	16,321	17,572
価格変動準備金	54	68
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,106	1,458
一般貸倒引当金	266	364
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△209	△736
土地の含み損益	26	19
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}}+R5+R6$	9,248	10,502
一般保険リスク(R1)	8,991	10,179
第三分野保険の保険リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
資産運用リスク(R4)	1,009	1,373
経営管理リスク(R5)	200	231
巨大災害リスク(R6)	—	—
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率(%) $[(A) \div \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	379.8%	357.0%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)

- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(5) 役員の変動

コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、経営の健全性を高めるとともに企業価値の更なる向上を図るため、2020年6月25日開催予定の当社第20回定時株主総会にてその選任を付議する予定でおりますが、現時点では未定であります。

なお、社外取締役は2名以上の選任を付議する予定であります。

以上